

平成18年度 行財政改革の取組実績(総効果額 477,445千円)

第1 下松市行財政改革推進計画における実施項目のもの(効果額 409,791千円)

1 事務・事業の見直し					
NO.	項目番号	取組事項	取組内容	効果額 (単位:千円)	所管課等
1	1	財務規則の見直し	予算執行伺の決裁区分、合議区分の見直しを行い、事務の簡素化を図った。(平成19年4月から施行)	-	財政課
2	3	戸籍電算化と新たなサービスの創出について(戸籍総合システムの導入)	正確・迅速な住民サービスを提供するため、戸籍総合システムを導入(平成19年2月)。新たなサービスの創出については19年度から検討	-	住民年金課
3	8	進入路の設置に伴う街路樹の移植について	平成19年度から3ヵ年計画で、市道中央線の街路樹(約500本)のうち80本程度を撤去	-	都市計画課
4	16	浄化槽設置整備事業補助対象区域の見直し	下水道事業認可区域においても、特に指定する区域は補助の対象とするため、下松市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱を改正し、平成18年4月から施行	-	下水道課
2 民間委託等の推進					
NO.	項目番号	取組事項	取組内容	効果額 (単位:千円)	所管課等
5	43	大城民間委託	平成18年4月から指定管理者制度を導入	-	商工観光課
6	44	家族旅行村を民間委託へ	同上	-	商工観光課
7	45	温水プール管理見直し	同上	-	都市計画課
8	49	指定管理者制度導入に伴う公の施設の管理委託について	同上	-	各課
9	50	指定管理者制度について	次回は原則公募とすることを方針決定	-	各課
3 定員管理の適正化					
NO.	項目番号	取組事項	取組内容	効果額 (単位:千円)	所管課等
10	54	職員採用計画について	定員適正化計画に沿って実施	90,000	総務課
11	55	職員年齢構成、職員数の適正化	同上	-	総務課
12	62	学校事務職員の再考	正規職員でなく臨時、パートで対応	-	総務課
13	65	延長保育について	保育時間を1時間延長して、午後7時までとし、延長保育を受ける児童1人に対し、1日当たり150円の利用料を徴収。歳入の増 165千円	165	児童家庭課
4 給与の適正化					
NO.	項目番号	取組事項	取組内容	効果額 (単位:千円)	所管課等
14	81	特殊勤務手当見直し	保健師訪問手当(月額3,500円)、給食調理従事手当(月額1,500円)、清掃現業手当(日額1,350円)の廃止。消防職務手当を月額7,500円から5,000円に減額。清掃現業手当は経過措置として平成18年度は日額500円	8,874	総務課
15	82	特殊勤務手当の廃止	同上	-	総務課
16	83	特殊勤務手当の廃止	同上	-	総務課
17	85	人件費の削減	特殊勤務手当、超過勤務、管理職手当の取組みに同じ	-	総務課
18	86	超過勤務の削減	昨年度決算額より減	21,899	総務課
19	87	超過勤務時間の減少について	同上	-	総務課
20	88	時間外勤務の縮減対策について	同上	-	総務課

21	89	超過勤務手当の抑制と特殊勤務手当の見直し	超過勤務、特殊勤務の取組みに同じ	-	総務課
22	91	時間外手当、管理職手当の見直し	超過勤務、管理職手当の取組みに同じ	-	総務課
23	92	管理職手当の削減	平成19年1月から管理職手当を10%カット	880	総務課
24	93	特別職報酬削減	平成19年1月から収入役・教育長の給料、期末手当のカットの割合を2%増(計5%カット)。	80	総務課
5 人材育成の推進					
NO.	項目番号	取組事項	取組内容	効果額 (単位:千円)	所管課等
-	-	該当なし	-	-	-
6 組織の見直し					
NO.	項目番号	取組事項	取組内容	効果額 (単位:千円)	所管課等
25	104	助役の廃止	平成18年度中は助役を置かなかった。	14,699	総務課
26	105	助役の廃止(政策審議官的な職の創設)	同上	-	総務課
7 経費節減・適正な収入確保等の財政対策					
NO.	項目番号	取組事項	取組内容	効果額 (単位:千円)	所管課等
27	122	工事、委託等随意契約による諸経費について	従来の諸経費は、50%で積算をしていたが、業務内容により40%か30%に引き下げて積算	-	都市計画課
28	123	建設工事等の随意契約による諸経費の調整	同上	-	都市計画課
29	124	市営住宅での軽微な修繕における職人との委託契約について	年度当初に職人(各専門業者)に畳・襖等の見積書を提出させる方式に切替え、廉価な業者に修繕を依頼	-	土木建築課
30	135	市営住宅の入居時修理の一括化	同上	-	土木建築課
31	131	市の単独事業に対する市独自の経費率の統一基準額の設定	単独事業において、本市独自の経費率を設定	59,224	技術監理課
32	137	建設事業費の諸経費の見直しについて	同上	-	技術監理課
33	138	予算編成方式の改編について	各課の主体性を持った考え方が十分生かされるよう、財政動向や方向性の周知徹底を図るため事前説明を課別ごとに行った。また、施策的要素の強い重点項目は、部長レベルでの調整の場を設けた。	-	財政課
34	139	枠配分方式の導入による行政改革効果の実現と行政サービス部門の強化	事務的経費等について、枠配分を実施し、配分した予算については各課査定を原則とした。今後、各課の裁量を拡大し、柔軟で迅速な予算執行ができるよう検討していく。	-	財政課
35	144	あらゆるものに広告を	自主財源の確保と地域経済の活性化および生活情報の提供のため、広報「潮騒」とホームページに有料広告を掲載。歳入の増 449千円	449	広報情報課
36	177	市役所試験受験者への受験票・受験結果等の郵送について	受験票の郵送料を受験者負担	7	総務課
37	178	制服の貸与について	新採用職員への制服の貸与を廃止	119	総務課
38	180	口座引落済通知書の発送廃止について	廃止	1,174	税務課
39	183	東京で開催される職員研修会参加の縮減	人事管理研修会(東京)に出席しないこととした。また、市町村アカデミー(東京)と同一の内容の研修については、国際文化アカデミー(滋賀)に変更	68	総務課
40	188	睦会運営の改善	掛金を4.5/1000から3/1000に引き下げたことにより、交付金も同程度削減	2,994	総務課

41	189	遊休財産・備品の処分	久保団地ほか遊休普通財産4件を処分。歳入の増 203,166千円	203,166	総務課
42	196	負担金・補助金の見直し	予算編成において、全廃の視点で見直すよう要請	-	財政課
-	196	負担金・補助金の見直し	寝たきり老人等介護見舞金を現行60,000円を30,000円に減額	2,880	福祉支援課
-	196	負担金・補助金の見直し	介護支援専門員連絡協議会補助金を廃止	300	福祉政策課
-	196	負担金・補助金の見直し	県民生児童委員協議会負担金を廃止	570	福祉政策課
-	196	負担金・補助金の見直し	全国森林レクリエーション協会を退会	30	商工観光課
-	196	負担金・補助金の見直し	社団法人日本観光協会を退会	60	商工観光課
-	196	負担金・補助金の見直し	花卉栽培講習費補助について、栽培技術の向上等、一定の成果が見られたことによる補助金の減額	80	農林水産課
-	196	負担金・補助金の見直し	ユリ等園芸作物振興助成について、栽培農家の育成と生産量の増加等、一定の成果が見られたことによる補助金の減額	199	農林水産課
-	196	負担金・補助金の見直し	パイプハウス設置助成について、園芸作物の振興目的とした事業だが、一定の成果が得られたと判断したことによる補助金の減額	85	農林水産課
-	196	負担金・補助金の見直し	下松市農業改良普及協議会作物試験等助成について、農作物の栽培技術の向上を目的に実施してきたが、一定の成果が図られたため事業費を減額	400	農林水産課
-	196	負担金・補助金の見直し	リジュームフェスタ実行委員会補助金を廃止	250	都市計画課
-	196	負担金・補助金の見直し	花岡まちづくりを進める会補助金を廃止	150	都市計画課
-	196	負担金・補助金の見直し	中国地方都市美協議会を脱会	16	都市計画課
-	196	負担金・補助金の見直し	日本花の会を脱会	50	都市計画課
-	196	負担金・補助金の見直し	市民海外派遣事業の対象人員を1人減	250	社会教育課
-	196	負担金・補助金の見直し	公民館スポーツ大会補助を地域体育振興交付金に一本化	97	体育課
-	196	負担金・補助金の見直し	政務調査費について、1人当たりの月額を13,000円から11,000に減額	576	市議会事務局
8 その他					
NO.	項目番号	取組事項	取組内容	効果額 (単位:千円)	所管課等
-	-	該当なし	-	-	-

第2 下松市行財政改革推進計画における実施項目外のもの(効果額 67,654千円)

NO.	取組事項	取組内容	効果額 (単位:千円)	所管課等
1	賠償・補償保険の見直し	市主催の諸行事等で、各課が加入している傷害保険のうち、可能なものについて、全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入替え	379	総務課
2	市長交際費の削減	予算の見直しによる減額	77	総務課
3	食糧費の削減	予算の見直しによる減額	66	総務課
4	「統計くだまつ」冊子の作成・配布	ホームページ上に掲載しているため、冊子の作成・配布を廃止	-	企画課
5	女性交通指導員	女性交通指導員を廃止し、繁忙期はパート職員で対応	1,098	生活安全課
6	交通安全指導推進員	交通安全指導推進員制度を廃止し、市からの委嘱を止め、活動はボランティア活動とした。	1,560	生活安全課
7	消費生活モニター	平成19年度に消費生活モニターの廃止を検討しており、平成18年度は新規のモニターを募集しなかった。	110	生活安全課
8	国民年金啓発用パンフレット	国民年金啓発用のパンフレットを市費で購入していたが、社会保険庁が配布したパンフレットを活用	-	住民年金課
9	新成人用年金加入勧奨パンフレットの送付	社会保険事務所が同様の勧奨業務を行っているので、市によるパンフレットの送付を廃止	116	住民年金課
10	クリーンアップ推進員会議の食糧費	クリーンアップ推進員会議の出席者へのお茶を廃止	40	環境推進課
11	地域包括支援センター職員の人件費を一般会計から特別会計の補助対象事業へ組み替え	人件費を補助対象事業(地域支援事業、県20.25%、国40.5%)に組み替えたことで、保健師1名分の人件費について市費の持ち出しを約60%カットした。	5,401	福祉政策課
12	福祉FAX	設置当初の目的を達成したため廃止	68	福祉支援課
13	緊急通報装置設置運営事業	利用者一部負担金を設定するとともに、運営の改善を行う。	3,022	福祉支援課
14	在宅重度障害者見舞金	現行10,000円を5,000円に減額	3,280	福祉支援課
15	重度心身障害児介護見舞金	現行50,000円を30,000円に減額	1,320	福祉支援課
16	年末市長施設慰問	慰問時の贈答品費50,000円を30,000円に減額	81	福祉支援課
17	児童の家運営の見直し	開所時間を1時間延長して、午後6時までとし、1月当たり、1人2,000円の保育料を徴収。歳入の増 9,194千円	9,194	児童家庭課
18	市民健康調査等業務委託料の減額	下松医師会に委託し実施している、市民健康調査等の委託料を減額	1,000	健康増進課
19	基本健康診査自己負担金の見直し	基本健康診査の医療機関委託の自己負担金額を1,000円から1,500円に増額。歳入の増 1,427千円	1,427	健康増進課
20	深浦総合健診の廃止	深浦地区で実施していた総合健診の受診者はほとんどかかりつけ医があり、医療機関での受診が可能なため廃止	-	健康増進課
21	保険証(国保・介護)カバーの配布を廃止	有効期間が短いため。破損等の場合は再交付	200	保険課
22	白浜海水浴場管理運営	利用者減少のため廃止	2,217	商工観光課
23	家族旅行村管理運営業務	利用客が集中する7月、8月のみフルオープンとした。	12,000	商工観光課
24	笠戸高山生活環境保全林周辺整備	樹木が枝を広げた区域を施業地から除外し、散歩道・芝広場の草刈、枝ばらいを主体にした施業の見直しを行った。	3,150	農林水産課
25	笠戸高山生活環境保全林巡視	月1回の林内巡視を、2ヶ月に1回とした。	30	農林水産課

26	森林作業道の新設経費	地域の技能者に作業をお願いした。(前年度に新設の作業道は実施していないが、今回の事業を業者に委託すれば1,229千円が見積もり額として提示された。	342	農林水産課
27	短期スポーツ教室の開催期間の短縮	10日間を5日間程度とする。	150	体育課
28	議員定数の削減	26人を2人減の24人とした。	13,652	市議会事務局
29	議長交際費の削減	予算の見直しによる減額	70	市議会事務局
30	食糧費の削減	予算の見直しによる減額	50	市議会事務局
31	選挙ポスター掲示場設置経費の削減	木材ボードからアルミ製ボードへの変更による節減	7,327	選挙管理委員会
32	印刷発注委託の見直し	消防年報の委託発注を一部削減	227	消防本部

注 効果額については、算定が可能なもののみ表示している。